



日本共産党県議団5名で活動スタート

5名の議員団でがんばります

日本共産党県議団は、前回の6名から1名減の5名となりました。

大山奈々子（横浜市港北区）、上野たつや（横浜市神奈川区）、君嶋ちか子（川崎市中原区）、石田和子（川崎市高津区）、井坂新哉（横須賀市）の5名です。

これまでの4年間に積み上げてきた実績を今度はこの5名で、さらに発展させるためにがんばります。

県政改革に向けて全力

日本共産党県議団は、県民の暮らしを支え、県民の要望を実現する県政にすること。住民要望実現のため市町村を応援する県政にすること。憲法9条を大切に、平和行政をもっと進める県政にすること。これらの県政改革を進め、これからの4年間、公約実現のために全力でがんばります。

多くのおみなさんの変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

常任委員会	
総務政策	—
防災警察	—
国際文化観光・スポーツ	—
環境農政	大山奈々子
厚生	石田 和子
産業労働	上野たつや
建設・企業	井坂しんや
文教	君嶋ちか子

特別委員会	
かながわブランドデザイン調査	君嶋ちか子
ともに生きる社会かながわ推進	上野たつや
コミュニティ再生	—
社会問題・安全安心推進	—
経済・産業振興	大山奈々子

SDGs 最先端県を標榜するならば 石炭火力発電所ゼロを求めよ

SDGs（*）では目標の13番目に、「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急の対策を取る」と、地球温暖化対策の推進が盛り込まれています。しかし、日本は先進国のなかで唯一、石炭火力発電所の建設計画を持っていると指摘。「知事は、SDGsの推進という立場から石炭火力発電所を2050年までにゼロにするよう国に求めるべき」と要求。

知事は、石炭火力発電を一定の割合で活用することは、やむを得ないと考えていると答弁しました。

横須賀に計画されている石炭火力発電所計画に反対すべき

先進国では、石炭火力発電をなくす方向の中で、SDGs 最先端県を標榜する神奈川県内の横須賀市に、新たな火力発電所が建設されること

井坂団長が代表質問

は、SDGsに逆行するものであり、知事は建設計画に反対すべきと求めました。

知事は、事業者が石炭を選択した理由について、地域住民の理解を得られるよう説明することなどを知事意見として経済産業大臣に提出して

いと述べるにとどまり、反対の意思は示しませんでした。

（*）SDGsとは

2015年国連で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。

障がい者差別解消に向け条例の制定を



津久井やまゆり園の事件から3年を迎えます。二度とこのような事件を起こさないためにも、本県はこの都道府県よりも障がい者差別解消に向けた取り組みを強化する必要がありますと指摘。県内でも障がい者差別と見受けられる事例が発生していることを受け止め、京都府が制定した

津久井やまゆり園の事件から3年を迎えます。二度とこのような事件を起こさないためにも、本県はこの都道府県よりも障がい者差別解消に向けた取り組みを強化する必要がありますと指摘。県内でも障がい者差別と見受けられる事例が発生していることを受け止め、京都府が制定した

条例のように、総合的で具体的な内容を持った障がい者差別解消に向けた条例をつくるよう求めました。

知事は、条例の制定は考えていないが、引き続き「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及に取り組みなどと答弁しました。

県独自に教員を加配し 少人数学級の推進を

井坂団長は、横須賀市や綾瀬市、寒川町では、市町が独自に教員を採用して少人数学級を実施していることを紹介。また、関東の都県でも、東京都が中学校1年生、栃木県では小学校3～5年生と中学校の全学年を35人以下学級にするために独自の教員加配措置を行っていることを紹介。神奈川県も県独自に教員を加配して、少人数学級を促進するよう求めました。

教育長は、少人数学級は国が責任をもって対応すべきで、県教委は引き続き要望したいと答弁しました。

沖縄県の調査によっても 日米地位協定は不平等 改定に向けた取り組みの強化を

井坂団長は、ドイツ、イタリア、イギリス、ベルギーの米軍との協定と日米地位協定を比較した沖縄県の調査結果（別表）を示し、日本のあまりにも異常な状況は明らかだと主

5カ国比較表（地位協定、国内法、運用など）

	国内法	管理権	訓練・演習	航空機事故
日本	原則不適用	立ち入り権 明記なし	航空特例法等により規制できず	捜査等を行う権利を行使しない
ドイツ	原則適用	立ち入り権明記 立ち入りパス支給	ドイツ側の承認が必要	ドイツ側が現場を規制、調査に主体的に関与
イタリア	原則適用	基地はイタリア司令部の下 伊司令官常駐	イタリア側の承認が必要	イタリア検察が証拠品を押収
ベルギー	原則適用	地方自治体の立ち入り権確保	自国軍よりも厳しく規制	（未確認）
イギリス	原則適用	基地占有権は英国 英司令官常駐	英側による飛行禁止措置等明記	英国警察が現場を規制、捜査

出展：沖縄県ホームページより

張。知事は、この調査結果をどのように受け止めているのか。また、神奈川県も、もっと積極的に地位協定改定の取り組みを進めるよう求めました。

知事は、日米地位協定の課題を改めて浮き彫りにした、意義深いものと認識していると答弁。今後も、日米地位協定の改定に向け、取り組んでいくと述べました。

委員会視察 **またも共産党を排除！** 異議となえた立憲も別実施に

6月24日の団長会で、常任委員会などの委員会視察を、考え方の違う共産党県議団を除いて行うことが提案されました。また、その提案に反対した立憲民主県議団についても、視察を別日程で行うことが賛成多数で可決されました。

委員会視察は、公的な委員会活動であり、そこから特定の会派だけを意見や考え方の違いを理由に事実上排除することは不当であり、県民の多様な意見を反映させる県議会の役割をないがしろにするものです。このような道理のない委員会視察のグループ分けは、止めるべきです。

井坂しんや団長 予算委員会で質問

外国籍県民との共生と支援の充実を

今年度の当初予算は、県知事・県会議員選挙があったため骨格予算となっていました。6月の議会では政策的な補正予算も多くありました。

予算委員会では、外国籍県民の支援の充実について取り上げました。

現在、外国人労働者が増加している影響で、県内には174の国と地域から約21万2000人の外国籍の方がいます。

外国籍の児童生徒に日本語教育の支援を行っている公立小中学校は、平成28年5月現在、県内で23市町、476校となっています。また、県内に2校ある夜間中学では、生徒の8割が外国籍の方。この他に小中学校の学齢期でありながら学校に通っていない子どももいて、現在国が調査をしている段階です。

外国籍の方への支援は、日本語の支援を土台としながら、法律や労働相談、健康や医療などの支援、また、その他日本の制度・仕組みを理解するための支援など、多岐にわたります。本県で暮らしている外国籍の方が困っていることの解決と、外国籍の方の人権を保障するための支援の充実が必要です。

知事も支援の充実を図ってきたいとの答弁でした。



定例会の最終日、上野たつや県議が提案された議案への反対討論を行いました。

上野県議は、一般会計補正予算は、約252億円のうち土木費が約234億円。その中には、住民の反対が多い、国直轄事業の横浜湘南道路の建設費の増額。また、住環境を悪化させ、住民生活に大きな影響を与えている川崎市中原区小杉3丁目の再開発を促進する内容が含まれており、反対すると主張しました。

県の手数料を値上げする7議案については、消費税増税に伴うもので容認できないと述べるなど、提案された28議案のうち、12議案に反対しました。

上野たつや県議が反対討論



領収書のHP公開を求める請願などが政務活動費連絡会の設置へつながる

全国各地で政務活動費の不透明な使い方が問題となっています。前期の4年間に県議会には、「政務活動費の領収書をホームページでの公開を求める請願」や「政務活動費の指針の見直しを求める請願」などが提出されましたが、いずれも継続審査となり、会期末に廃案となりました。

しかし、こうした請願に応えるように、新たな議会で政務活動費のあり方について検討する「政務活動費連絡会」が設置されることになりました。

意見書・請願・陳情に対する交渉会派の賛否の状況

件名	賛否の状況						結果
	自民	立民	公明	民主	県政	共産	
老後の生活保障たる年金制度の確立を求める意見書案	×	×	×	×	×	○	否決
安全安心の保育を充実する県の役割発揮を求める請願	×	×	×	×	×	○	不採択
若い人も高齢者も安心できる年金制度の確立を国に求める陳情	×	×	×	×	×	○	不了承
中学校給食を実現するための県の補助制度を求める陳情	×	×	×	×	×	○	不了承
プラスチックごみゼロをめざす取り組みについての陳情	×	×	×	×	×	○	不了承
県議会ホームページで神奈川県政務活動費の領収書等の公開を求める請願	△	△	△	△	△	○	継続審査

※自民…自民党、立民…立憲民主党、民権クラブ、公明…公明党、民主…かながわ県民・民主フォーラム、県政…県政会、共産…共産党 ○…賛成、採択・了承、△…継続、×…反対・不採択・不了承

各常任委員会での主な取り組み



環境農政常任委員会
大山奈々子

●「かながわプラごみゼロ宣言」は消費者にゴミ削減を啓発するだけでなく、県有施設の指定管理者や県内への誘致企業に「プラごみゼロ宣言」の「賛同企業」であることを義務づける等、全庁横断的な実効性のある取り組みを求めました。

●海のごみの7割は河川由来。本来、県が管理する境川(藤沢市地域)に設置の除塵機の維持管理は藤沢市の負担になっています。藤沢市の求めに応じて、県の補助制度を再開するよう求めました。



厚生常任委員会
石田和子

特定健診の受診率向上の取組強化を

40歳から74歳まで対象の特定健診。国の受診率目標は73%以上に対し、神奈川県各市町村国保の平均受診率は27%です。一方、受診率44.3%で県内1位の清川村は自己負担額が無料です。最下位だった横浜市が2018年度から、県内平均以下だった川崎市が19年度無料にして受診率向上の取組を始めました。県として県内自治体の特定健診への財政支援を求めました。



産業労働常任委員会
上野たつや

企業誘致には県発注・県内雇用の条件付けを

新たな企業誘致施策が提案され、県外・海外からの誘致に加えて、県内の企業が施設や設備を増設する場合の補助金が新たに創設されました。

しかし、県内雇用や県内発注の条件付けがなく、経済的効果の因果関係も不明であり、県民の雇用創出の確証がありません。事業の目的が「県内経済の活性化と雇用の創出」であれば、県内発注率や県内雇用率の設定を条件とするべきと要望しました。



建設・企業常任委員会
井坂しんや

下水道使用料の値上げにならないように

県は、相模原、厚木、茅ヶ崎、小田原など、相模川と酒匂川の両岸で12市9町の下水道の共同処理を行っています。

2020年度から会計制度を変更するとしていますが、その影響で県の負担を減らし、各市町の下水道使用料が値上げになる可能性があります。現在県は各市町と話し合いをしているとのこと。県の支出を今までどおりとし、使用料の値上げとならないように求めました。



文教常任委員会
君嶋ちか子

「子どもと向き合う時間確保」というなら教員増を

県は、教員の時間外勤務の上限遵守、年休取得などを掲げています。いずれも長時間労働の改善につながり好ましいことです。

子どもと向き合う時間の確保を掲げていますが、その時間をどのように確保するのかを問いましたが、具体的な方策は示されません。

私は、働き方の改善に教員増は不可欠と指摘し、国に増員求めることと共に、県独自の増員措置を求めました。